

第2回郡山市介護保険運営協議会にいただいた御意見等

No.	項目	委員	御意見等	事務局の考え方
1	議事2 現状の分析と 課題の抽出に ついて	中原委員	<p><u>資料3 第八次計画実績と各種調査結果から見える現用と課題及び今後の方向性について</u></p> <p>8介護保険サービス提供体制の充実_介護サービス基盤の整備 介護老人福祉施設の項目では、整備目標190床で、2施設180床は公募選定済みであるが、10床はショートステイからの転換とのこと。こちらに関しては、八次計画策定の際に説明や協議がされたと思われませんが、どこの法人が転換するのか、どのようにして選定されるのかなど、今まで全く触れられていない。既存施設の活用に関しては賛成であるが、経緯や経過などの説明は必要だと考える。</p>	<p>第八次計画策定時に位置付けました介護老人福祉施設10床につきましては、令和2年10月に実施した意向調査において、併設のショートステイの転換による特別養護老人ホーム整備意向の回答があったことから、本市の特養待機者及びショートステイ稼働率等の状況を考慮し、計画に位置付けたものです。</p> <p>当該転換分については、当該事業所にかかる個別の協議としており、正式に協議が整った段階でのご説明を考えていたものであります。</p>
2		廣野委員	<p><u>資料3 第八次計画実績と各種調査結果から見える現用と課題及び今後の方向性について</u></p> <p>8介護保険サービス提供体制の充実_介護人材の確保、資質向上及び業務の効率化</p> <p>2023年9月3日（福島民友新聞）</p> <p>「県内の介護職員は21年度が3万3,731人。県推計で、25年度に必要とされる介護職員3万6,676人に対し、約3,500人が足りなくなる見込み…」とありました。</p> <p>郡山市においては、介護職員の不足となる人数は何人と想定されているのでしょうか。</p> <p><u>資料2-1 アンケート調査 調査結果概要</u></p> <p>表の表記について 例えば、資料2-1のp22、0人0%が目立ち、実際の数値が見にくいように思いました。この表ではn値が少ないので余計にそう感じました。他の表で、「-」と表記がありましたので、統一されてはいかがでしょうか。</p>	<p>資料3についての意見</p> <p>福島県全体での介護職員の不足見込みについては、厚生労働省が2022（令和4年）に公表した第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、介護職員の必要数を各都道府県が推計したものです。福島県の推計約3,500人とありますが、その内数の郡山市分は示されていません。郡山市での不足数の想定は行っていません。</p> <p>なお、通所介護、特別養護老人ホーム等それぞれのサービス種別による必要となる人員数を想定し、今後の不足数の推計は必要になると認識しております。</p> <p>資料2-1についての意見</p> <p>資料2-1数値の「0%」表示については、今後使用する場合は、「-」表示で統一させていただきます。ご意見ありがとうございます。</p>

No.	項目	委員	御意見等	事務局の考え方
3		舟見委員	<p><u>資料2-1 アンケート調査 調査結果概要</u></p> <p>介護保険制度について、不満に感じている点の対策で、「保険料や利用料を支払うことを経済的な負担と感じる」との回答がもっとも多い。介護予防や疾病予防の「自助」、またインフォーマルを充実する仕組みづくりを行う「共助」により、介護保険サービスを受けなくともよい世の中を認識していただくよい機会である。</p> <p>一方で、近隣住民との関係が希薄になっている現実や、移動手段への不安があり、足腰を弱くしたくないなどの意見もあって、市民も、どのようにしたら良いかと考え始めているのではないか？</p> <p>このアンケート結果を基に、郡山市として、自助や共助への意識改革をもっと行えると良いのではないかと、市の意見を伺いたい。</p>	<p>本市では、高齢者が増加し生産年齢が減少していく中、介護保険制度の維持には、高齢者の健康寿命の延伸や高齢者も含めた地域での支え合いの環境づくりが重要であることから、介護予防に資する「いきいき百歳体操」をはじめとする「通いの場」の普及や、地域の支え合いにより高齢者等の見守りや日常生活を支援する「協議体」の設置など、「自助」、「共助」の取り組みを推進してきたところであります。</p> <p>次期計画におきましても、高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、各種アンケートの結果等も踏まえつつ、「支える側」「支えられる側」という関係性を超えて、子ども・若者から高齢者までがともに支え合う地域共生社会の実現を図るとともに、限りある社会資源を効率的・効果的に活用しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みを進めてまいります。</p>
4	同上	遠藤委員	<p><u>資料2-6 介護人材確保・定着に関するアンケート調査</u></p> <p>設問13を受け、 参加してみたい研修「クレーム対応」「管理者向け」「メンタルヘルス」の開催を第九次では年に2～3回行う。3年間で6～9回開催。</p> <p>設問15を受けて、 「ハローワーク」が89.3%と高いと分析しているが、令和2年のアンケートでも約9割を占めていると分析していた。</p> <p>この募集方法・媒体では、期待する応募者が集まらないと仮定し、他の募集方法・媒体を模索検討し、提案し、実施したらどうか。</p> <p>第九次1年目に模索検討、2年目に実施、3年目に検証。 3年間でPDCAを回すことを提案します。</p>	<p>意見1</p> <p>クレーム対応、管理者向け、メンタルヘルス研修の開催については、頂いたご意見を受けて第九次計画に盛り込んでいきたいと思っております。ご意見ありがとうございます。その他、年度毎に実施したいテーマを選定していますので、実施回数については、検討させていただき、介護人材の質の向上に努めていきます。</p> <p>意見2</p> <p>ハローワーク、他の募集方法、媒体での応募者不足を解消するため、引き続き情報収集を行って、検討してまいります。</p>